

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆1,131億円	93%	6兆4,687億円	95%
営業利益	683億円	△267億円	2,319億円	△337億円
税引前四半期純利益	594億円	△245億円	1,756億円	△413億円
非支配持分控除前四半期純利益	288億円	△175億円	943億円	△297億円
当社株主に帰属する四半期純利益	202億円	△140億円	503億円	△348億円

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用改善や住宅投資の増加により緩やかな景気回復が継続しているものの、欧州債務危機や、中国およびインドの経済成長の鈍化傾向が継続するなど、世界経済は引き続き不透明な状況が続きました。

日本経済は、欧州や中国の不透明な経済環境や当四半期を通じた円高の影響により輸出が減少したほか、エコカー補助金の終了に伴い個人消費が伸び悩むなど、景気回復の減速感が強まりました。

当グループの当四半期の売上高は、火力発電システムが増収となった電力システム部門や中国の昇降機事業が堅調に推移した社会・産業システム部門が前年同期を上回ったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したことや、電子装置・システム部門、高機能材料部門およびオートモティブシステム部門が、需要回復の遅れにより前年同期を下回ったことから、前年同期比7%減の2兆1,131億円となりました。

営業利益は、電力システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、社会・産業システム部門が前年同期を上回ったものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことや、高機能材料部門、電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門および建設機械部門が減収に伴い前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ267億円減少し、683億円となりました。

営業外損益は、持分法損益が悪化したものの、当四半期末における円安の進行により為替差益が発生したことや事業構造改革費用が減少したことから、前年同期に比べ22億円改善し、89億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ245億円減少し、594億円となりました。法人税等305億円を控除した非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ175億円減少し、288億円となり、非支配持分帰属利益86億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ140億円減少し、202億円となりました。

当第3四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、売上高が前年同期に比べ5%減の6兆4,687億円、営業利益は、前年同期に比べ337億円減の2,319億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から348億円減少し、503億円となりました。

なお、前年度にハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業を売却した影響を除くと、当四半期の売上高は前年同期に比べ1%の増加、営業利益は121億円の減少、税引前四半期純利益は161億円の減少となり、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ43億円減少しました。

また、同じく事業売却の影響を除くと、当累計期間の売上高は前年同期に比べ2%の増加、営業利益は88億円の減少、税引前四半期純利益は251億円の減少となり、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ186億円減少しました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 高	4,094 億円	100 %	1 兆 2,423 億円	103 %
営 業 利 益	159 億円	△29 億円	431 億円	△68 億円

当四半期の売上高は、通信ネットワークの売上が減少したものの、サービスの売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比横ばいの 4,094 億円となりました。

営業利益は、通信ネットワークの売上減少やサービスの収益性低下により、部門全体では前年同期に比べ 29 億円減少し、159 億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ 3% 増の 1 兆 2,423 億円、営業利益は前年同期に比べ 68 億円減少し、431 億円となりました。

### [電力システム]

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 高	2,057 億円	124 %	6,192 億円	115 %
営 業 利 益	65 億円	+184 億円	140 億円	+252 億円

当四半期の売上高は、火力発電システムが増収となったことや日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことから、部門全体では前年同期に比べ 24% 増の 2,057 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前年度に発生した海外の火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことやコスト削減施策の推進により、部門全体では前年同期に比べ 184 億円改善し、65 億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ 15% 増の 6,192 億円、営業利益は前年同期に比べ 252 億円改善し、140 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 高	2,969 億円	114 %	8,422 億円	109 %
営 業 利 益	113 億円	+34 億円	145 億円	+3 億円

当四半期の売上高は、中国向け昇降機事業が堅調に推移したことや、海外向け産業用電機機器の売上が増加したことから、部門全体では前年同期に比べ 14% 増の 2,969 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ 34 億円増加し、113 億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ 9% 増の 8,422 億円、営業利益は前年同期に比べ 3 億円増加し、145 億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,184億円	88%	7,289億円	93%
営業利益	5億円	△80億円	203億円	△95億円

当四半期の売上高は、日立ハイテクノロジーズの医用分析装置やディスプレイ関連製造装置等が減収となったことから、部門全体では前年同期に比べ12%減の2,184億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが売上の減少により減益となったこと等から、前年同期に比べ80億円減少し、5億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ7%減の7,289億円、営業利益は前年同期に比べ95億円減少し、203億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,759億円	94%	5,465億円	101%
営業利益	93億円	△39億円	321億円	△69億円

当四半期の売上高は、米州におけるレンタル業者向けの売上が拡大したものの、中国における需要減少の影響を受け油圧ショベルの販売が減少したことから、部門全体では前年同期に比べ6%減の1,759億円となりました。

営業利益は、中国での売上減少に伴い、前年同期に比べ39億円減少し、93億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ1%増の5,465億円、営業利益は前年同期に比べ69億円減少し、321億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,319億円	92%	1兆62億円	95%
営業利益	80億円	△149億円	462億円	△105億円

当四半期の売上高は、日立金属が半導体関連製品やディスプレイ関連製品の需要減少により減収となったほか、日立電線が不採算事業からの撤退やエレクトロニクス関連製品の需要減少により減収となったことから、部門全体では前年同期に比べ8%減の3,319億円となりました。

営業利益は、日立金属が売上減少に加え、原材料価格の低下に伴う影響により減益となったことから、前年同期に比べ149億円減少し、80億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ5%減の1兆62億円、営業利益は前年同期に比べ105億円減少し、462億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,909億円	93%	5,928億円	104%
営業利益	67億円	△42億円	259億円	△8億円

当四半期の売上高は、国内自動車生産が減少した影響等により、部門全体では前年同期に比べ7%減の1,909億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等に伴い、前年同期に比べ42億円減少し、67億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%増の5,928億円、営業利益は前年同期に比べ8億円減少し、259億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,981億円	102%	6,269億円	94%
営業損益	0億円	+48億円	△23億円	△28億円

当四半期の売上高は、白物家電等が堅調に推移したことに加え、前年度に発生したタイにおける洪水の影響がなくなったことから、部門全体では前年同期に比べ2%増加し、1,981億円となりました。

営業利益は、薄型テレビの事業構造改革の効果や、タイにおける洪水の影響がなくなったことにより、前年同期に比べ48億円改善し、黒字を確保しました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ6%減の6,269億円、営業損益は前年同期に比べ28億円悪化し、23億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2012年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2012年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	806億円	95%	2,602億円	98%
営業利益	61億円	△1億円	198億円	△5億円

当四半期の売上高は、日立キャピタルが、アジアを中心とする海外事業が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業や消費者向け手数料収益事業の売上減少により、部門全体では前年同期に比べ5%減の806億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前年同期に比べ1億円減少し、61億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ2%減の2,602億円、営業利益は前年同期に比べ5億円減少し、198億円となりました。

[その他]

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 高	2,664 億円	61 %	8,231 億円	63 %
営 業 利 益	88 億円	△188 億円	296 億円	△258 億円

当四半期の売上高は、前年度にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、部門全体では前年同期に比べ 39%減の 2,664 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期に比べ 188 億円減少し、88 億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ 37%減の 8,231 億円、営業利益は前年同期に比べ 258 億円減少し、296 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日)	構成比	前年 同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	構成比	前年 同期比
国 内 売 上 高	1 兆 2,454 億円	59%	97%	3 兆 7,971 億円	59%	98%
海 外 売 上 高	8,677 億円	41%	89%	2 兆 6,715 億円	41%	90%
う ち ア ジ ア	3,988 億円	19%	88%	1 兆 2,453 億円	19%	85%
う ち 北 米	1,909 億円	9%	88%	5,782 億円	9%	95%
う ち 欧 州	1,539 億円	7%	80%	4,641 億円	7%	82%
うちその他の地域	1,239 億円	6%	109%	3,837 億円	6%	111%

当四半期の国内売上高は、エレクトロニクス分野の需要減少による影響を受けた高機能材料部門や、ハードディスクドライブ事業を売却したその他部門が減少したこと等により、前年同期に比べ 3%減少し、1 兆 2,454 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が堅調に推移した社会・産業システム部門等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことや、電子装置・システム部門等が前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ 11%減少し、8,677 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 2%減の 41%となりました。

当累計期間の国内売上高は、前年同期比 2%減の 3 兆 7,971 億円、海外売上高は、前年同期に比べ 10%減の 2 兆 6,715 億円となりました。

なお、前年度にハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業を売却した影響を除くと、当四半期の国内売上高は前年同期に比べ 2%減少し、海外売上高は 4%増加しました。また当累計期間の国内売上高は、前年同期に比べ横ばいとなり、海外売上高は 4%増加しました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期比 2%減の 921 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、ハードディスクドライブ事業を売却したことや設備投資の厳選等を進めたことにより、前年同期比 20%減の 565 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を継続しているものの、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期比 16%減の 823 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比 10%増の 2,725 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 20%減の 1,620 億円、研究開発費は前年同期比 16%減の 2,481 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第 3 四半期末 (2012 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 6,465 億円	+2,280 億円
負 債 合 計	6 兆 7,065 億円	+620 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 6,813 億円	+2,849 億円
株 主 資 本	1 兆 8,939 億円	+1,221 億円
非 支 配 持 分	1 兆 459 億円	+437 億円
株 主 資 本 比 率	19.6 %	0.8 ポイント改善
D / E レシオ (非支配持分含む)	0.91 倍	0.05 ポイント増加

総資産は、年度末に向けて棚卸資産を積み増したことや、英国ホライズン社を買収したこと等により、前期末から 2,280 億円増加し、9 兆 6,465 億円となりました。有利子負債は、コマーシャルペーパーを中心とした短期借入金の増加により、前期末比 2,849 億円増の 2 兆 6,813 億円となりました。株主資本は、前期末から 1,221 億円増加し、1 兆 8,939 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 19.6%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.91 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2012 年 10 月 1 日~12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日~12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△177 億円	△252 億円	2,453 億円	+1,447 億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,328 億円	△1,497 億円	△4,536 億円	△1,488 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,505 億円	△1,750 億円	△2,083 億円	△41 億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	2,297 億円	+850 億円	1,737 億円	△749 億円

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益が減少したことにより、前年同期に比べ 252 億円減少し、177 億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、グローバル市場での成長を実現するために、電力システムや情報・通信システム分野で買収を行ったこと等から、前年同期に比べ 1,497 億円支出が増加し、2,328 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,505 億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーを中心に短期借入金を増加させたこと等により、前年同期に比べ 850 億円増加し、2,297 億円の収入となりました。

これらに現金及び現金等価物に係る為替換算影響を加味した結果、現金及び現金等価物は、当四半期に145億円増加し、6,065億円となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、東日本大震災の影響を受けた顧客検収遅れによる前年同期の営業入金減少等が解消したことから、前年同期に比べ 1,447 億円増加し、2,453 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、成長戦略投資の増加により、前年同期に比べ 1,488 億円支出が増加し、4,536 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,083 億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同期に比べ 749 億円減少し、1,737 億円の収入となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2013 年 3 月期	前回見通し比	前期比
売 上 高	8 兆 9,000 億円	△1,000 億円	92 %
営 業 利 益	4,200 億円	△600 億円	+77 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	3,300 億円	△700 億円	△2,277 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,250 億円	△650 億円	△1,878 億円
当社株主に帰属する当期純利益	1,500 億円	△500 億円	△1,971 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、長引く欧州経済の低迷に加え、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長減速が継続するなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想しています。特に、半導体や情報機器等エレクトロニクス関連分野では、世界的な需要回復の遅れを見込んでいます。

こうした環境の下、2013年3月期の業績は、顧客企業における設備投資抑制やエレクトロニクス関連製品の需要減少に加え、一部の部門における一時的な費用計上等から、2012年10月30日に公表した予想を変更し、上記の水準を見込んでいます。

日立グループは、社会イノベーション事業を軸に、グローバル市場での持続的成長を実現するべく、「Hitachi Smart Transformation Project」を通じた事業ポートフォリオの継続的な見直しや、コスト構造の抜本的な改革を加速することで、社会イノベーション事業へ経営資源を集中するとともに、キャッシュフロー経営の徹底等による経営基盤の強化を推進し、グローバルメジャープレイヤーへの変革を図っていきます。

なお、2013年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは90円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名: Horizon Nuclear Power Limited (異動理由: 買収)

同社は、英国の原子力発電事業開発会社です。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保